復興を加速

原子力災害対策本部 http://www.kantei.go.jp/jp/singi/genshiryoku/index.html

◆**181221** 第 47 回 http://www.kantei.go.jp/jp/singi/genshiryoku/dai47/index.html

(アベ発言)特定復興再生拠点区域の避難指示解除と帰還・居住に向けた基本方針を決定しました。帰還困難区域での避難指示解除に向けた道筋を具体化することによって、地元の皆様が望んでおられるまちづくりを、一層加速していく考えであります。

資料１　：特定復興再生拠点区域の避難指示解除と帰還・居住に向けて（案）概要

資料２　：特定復興再生拠点区域の避難指示解除と帰還・居住に向けて（案）

参考資料　：原子力災害対策本部構成員

重要インフラの緊急点検に関する関係閣僚会議 http://www.kantei.go.jp/jp/singi/jyuyouinfura/index.html

◆181214 **国土強靱化推進本部（第９回）及び重要インフラの緊急点検に関する関係閣僚会議（第３回）**

http://www.kantei.go.jp/jp/singi/jyuyouinfura/kaisai/dai3/gijishidai.pdf

（１）国土強靱化基本計画の案について（決定）（２）防災・減災、国土強靱化のための３か年緊急対策の案について（決定）

(アベ発言)インフラ総点検の結果を始め、これまで培ってきた経験や教訓、最新の知見を踏まえ、国土強靱化基本計画と、防災・減災、国土強靱化のための３か年緊急対策を取りまとめ。平成２６年の策定以来、初めて見直しを行った国土強靱化基本計画には、長期的、計画的かつ着実に国土強靱化を進めるための新たな方針を盛り込みました。また、この基本計画に位置付けた３か年緊急対策には、緊急に実施すべき 160 の対策を盛り込みました。その事業規模は、おおむね７兆円程度と見込まれており、初年度の対策として速やかに着手すべきものは、今年度第２次補正予算で対応するとともに、その後についても、消費税対応に係る 2019 年度及び 2020 年度に講じる臨時・特別の措置を活用することで、対応してまいります。

資料 1-1 国土強靱化基本計画の見直し（原案）（概要）

資料 1-2 国土強靱化基本計画（原案）116ｐ

資料 2-1 防災・減災、国土強靱化のための３か年緊急対策（原案）（概要）

資料 2-2 防災・減災、国土強靱化のための３か年緊急対策（原案）20ｐ

資料 2-3 防災・減災、国土強靱化のための３か年緊急対策（原案）（例）　18ｐ

資料 2-4 防災・減災、国土強靱化のための３か年緊急対策（原案）（一覧）24ｐ

防災推進国民会議 http://www.bousai.go.jp/kaigirep/suishin/index.html

181225 **第４回** http://www.bousai.go.jp/kaigirep/suishin/dai4kai.html

（アベ発言）近年、災害が激甚化する中、国民の生命や財産を守る防災・減災、国土強靱化は、我が国の政治、社会にとって重要かつ喫緊の課題であり、政府においては、先般、国土強靱化基本計画と防災・減災、国土強靱化のための３か年緊急対策を取りまとめました。　その中で、大切なことは、行政による公助はもとより、国民一人一人が自ら取り組む自助、そして、地域、企業、学校、ボランティアなど互いに助け合う共助を組み合わせ、地域全体で防災意識を高め、あらゆる自然災害に備える防災意識社会を構築していくことです。

資料２　防災推進国民会議の活動報告（PDF 形式：2.07MB）資料３　防災推進国民会議の今後の活動方針（案）（PDF 形式：254.0KB）

資料４　公益社団法人　日本医師会（PDF 形式：2.10MB）　資料５　日本障害フォーラム（PDF 形式：281.0KB）

資料６　平成 30 年度取組調査（報告）（PDF 形式：710.0KB）

参考資料　防災推進国民会議の開催について（PDF 形式：100.0KB）　防災推進国民会議の運営について（PDF 形式：98.4KB）

首相官邸トップ ＞ 会議等一覧 ＞**統合イノベーション戦略推進会議** http://www.kantei.go.jp/jp/singi/tougou-innovation/

◆181214 第３回 http://www.kantei.go.jp/jp/singi/tougou-innovation/dai3/gijisidai.html

Society 5.0 の実現加速のためのスマートシティの推進について　今後イノベーションの核となる主要３技術戦略について（ＡＩ、バイオ、光・量子）　「科学技術・イノベーション政策強化推進のための有機者会議(**安全・安心**)」**の設置**について

資料１　Society 5.0 の実現加速のためのスマートシティの推進（PDF／27KB）

資料２　地方創生推進事務局資料（PDF／259KB）　資料３　国土交通省資料（PDF／123KB）

資料４　今後イノベーションを進める上で重要な３つの分野（AI、バイオ、光・量子）について（PDF／55KB）

資料５　安全・安心有識者会議資料（PDF／245KB）

◆180928 第２回 http://www.kantei.go.jp/jp/singi/tougou-innovation/dai2/gijisidai.html

1207（議事録）http://www.kantei.go.jp/jp/singi/tougou-innovation/dai2/giji2.pdf

イノベーション政策強化推進のための有識者会議「ＡＩ戦略」（**ＡＩ戦略実行会議**）

https://www.kantei.go.jp/jp/singi/ai_senryaku/index.html

イノベーション政策強化推進のための有識者会議　「安全・安心」

http://www.kantei.go.jp/jp/singi/anshin_anzen/index.html

1210◆181204 第１回 http://www.kantei.go.jp/jp/singi/anshin_anzen/dai1/gijisidai.html

イノベーション政策強化推進のための有識者会議「安全・安心」の設置について　統合イノベーション戦略（安全・安心）の概要及び安全・安心に係る政府の取組について

資料１イノベーション政策強化推進のための有識者会議**「安全・安心」**の開催について（PDF/9KB）（10.24 議長決定）

資料２開催スケジュール（PDF/52KB）

資料３**統合イノベーション戦略「安全・安心」に係る取組み**（PDF/257KB）

参考資料１　統合イノベーション戦略「安全・安心」に係る取組み　補足説明資料（PDF/1,657KB）

経済

※181228 〈閣議後スガ官房長官〉**幼児教育・高等教育無償化の制度の具体化に向けた関係閣僚会合**について：

本日の閣議後、幼児教育・高等教育無償化の制度の具体化に向けた関係閣僚会合を開催しました。会合では、幼児教育・高等教育の無償化の制度の具体化に向けた検討状況について報告があり、総理を含めた関係閣僚で報告内容を了承し、通常国会における法案提出に向けて作業を進めることといたしました。

（アベ発言）生涯にわたる人格形成の基礎を培う幼児教育を無償化する。低所得の家庭の子供であっても、質の高い高等教育を受けられるようにしていく。来年 10 月に予定されている、消費税率の引上げによる増収分を活用して、こうした施策を実現することにより、国民の皆さんに還元してまいります。

◆181228 **（MEXT）高等教育無償化の制度の具体化に向けた方針について**

http://www.mext.go.jp/a_menu/koutou/hutankeigen/detail/1412286.htm

「幼児教育･高等教育無償化の制度の具体化に向けた関係閣僚会合」にて、「高等教育無償化の制度の具体化に向けた方針」了承

高等教育無償化の制度の具体化に向けた方針の概要　(PDF:350KB)

幼児教育･高等教育無償化の制度の具体化に向けた方針　(PDF:228KB)〔平成 30 年 12 月 28 日　関係閣僚合意〕

http://www.mext.go.jp/a_menu/koutou/hutankeigen/detail/__icsFiles/afieldfile/2018/12/28/1412286_002.pdf

高等教育の無償化に係る参考資料　(PDF:297KB)

幼児教育･高等教育無償化の制度の具体化に向けた方針　(PDF:228KB)〔平成 30 年 12 月 28 日　関係閣僚合意〕

http://www.mext.go.jp/a_menu/koutou/hutankeigen/detail/__icsFiles/afieldfile/2018/12/28/1412286_002.pdf

☛幼児教育の無償化について　**平成 30 年 12 月3日**　内閣府　総務省　財務省　文部科学省　厚生労働省

https://www8.cao.go.jp/shoushi/shinseido/meeting/free_ed/k_2/pdf/s1.pdf#search=%27%E5%B9%BC%E5%85%90%E6%95%99%E8%82%B2%E3%83%BB%

E9%AB%98%E7%AD%89%E6%95%99%E8%82%B2%E7%84%A1%E5%84%9F%E5%8C%96%E3%81%AE%E5%88%B6%E5%BA%A6%E3%81%AE%E5%85%B7%E4%BD%93%E5%8C%96%27

地方施策協議会http://www.kantei.go.jp/jp/singi/keizaisaisei/miraitoshikaigi/chihoushisaku/index.html

■**181219**（１）http://www.kantei.go.jp/jp/singi/keizaisaisei/miraitoshikaigi/chihoushisaku/dai1/index.html

地銀等の経営統合などに対する独占禁止法の適用の在り方

資料１：地方施策協議会について　資料２：日本経済再生総合事務局提出資料　資料３：公正取引委員会提出資料

【参考資料】資料４：金融庁提出資料　　【参考資料】資料５：国土交通省提出資料

未来投資会議構造改革徹底推進会合 http://www.kantei.go.jp/jp/singi/keizaisaisei/miraitoshikaigi/suishinkaigo2018/index.html

「第４次産業革命」会合

■**181218**（３）http://www.kantei.go.jp/jp/singi/keizaisaisei/miraitoshikaigi/suishinkaigo2018/revolution/dai3/index.html

デジタル・プラットフォーマーに関する基本原則（案）について

資料１：経済産業省、公正取引委員会、総務省　　説明資料，参考資料１，参考資料２

資料２：経済産業省　説明資料

自動走行に係る官民協議会　http://www.kantei.go.jp/jp/singi/keizaisaisei/jidousoukou/index.html

■**181211**（７）http://www.kantei.go.jp/jp/singi/keizaisaisei/jidousoukou/dai7/siryou.html

実証・事業化に向けた課題　2018 年度 国の自動走行実証

資料１：内閣官房情報通信技術（ＩＴ）総合戦略室提出資料　　資料２：警察庁提出資料

資料３：国土交通省提出資料　　資料４：2018 年度 国の自動走行実証プロジェクト一覧

資料５：国の実証プロジェクトで得られたデータの共有について

資料６：トラック隊列走行の商業化実現に係る官民検討会について

経済財政諮問会議　http://www5.cao.go.jp/keizai-shimon/index.html

■**181220 第 17 回会議資料** https://www5.cao.go.jp/keizai-shimon/kaigi/minutes/2018/1220/agenda.html

（１）　経済・財政一体改革（新たな改革工程表の取りまとめ）（２）　消費税率引上げに伴う対応について（３）　平成 31 年度の経済見通し

（アベ発言）来年１０月の消費税率引上げを控えて、引上げ前後の需要変動の平準化を図り、経済の回復基調を持続させていくためには、今回の対応策をしっかり着実に実行していくことが重要です。

資料１　新経済・財政再生計画 改革工程表 2018（PDF 形式：2,126KB）　（概要）（PDF 形式：1,002KB）

文教・科学技術

少子化の進展を踏まえた予算の効率化と教育の質の向上

○学校における外部人材等の活用：多彩な外部人材等の活用を促進することにより、教員の負担軽減を図るとともに、学校の教育力を向上。

○国立大学運営費交付金等の戦略的な配分割合の増加等：成果に係る客観・共通指標（外部資金獲得実績等）により実績状況を相対的に把握し、これに基づき配分。　○私学助成のメリハリ付けの強化：私立大学等経常費補助のメリハリある配分方法への見直し（定員未充足に対する調整係数の強化及び教育の質に係る客観的指標の導入や、特別補助の交付要件見直し等）

イノベーション創出による歳出効率化等

○経済財政諮問会議と総合科学技術・イノベーション会議等の関連司令塔の連携による「統合イノベーション戦略」等の着実な実施　○科学技術分野におけるエビデンス構築、見える化、EBPM 化：エビデンスシステムの構築・活用など　○科学技術・イノベーションの担い手育成：ＡＩ人材の育成、ＳＴＥＭ※人材育成等の推進等　※ＳＴＥＭ：科学・技術・工学・数学（Science, Technology, Engineering and Mathematics）

資料２　消費税率引上げに伴う対応（茂木議員提出資料）（PDF 形式：96KB）

資料 3-1　平成 31 年度の経済見通しと経済財政運営の基本的態度（ポイント）（内閣府）（PDF 形式：39KB）

資料 3-2　平成 31 年度の経済見通しと経済財政運営の基本的態度（平成 30 年 12 月 18 日閣議了解）（PDF 形式：51KB）

■181210 第 16 回会議資料　https://www5.cao.go.jp/keizai-shimon/kaigi/minutes/2018/1210/agenda.html

（１）経済・財政一体改革（社会保障をはじめとする改革工程表案）　（２）2025 日本万国博覧会（大阪・関西）に向けて

（議事要旨）https://www5.cao.go.jp/keizai-shimon/kaigi/minutes/2018/1210/gijiyoushi.pdf

資料 1-１　新経済・財政再生計画 改革工程表 2018（原案）（PDF 形式：2,042KB）

資料 1-2　新経済・財政再生計画 改革工程表 2018（原案）（概要）（PDF 形式：1,191KB）

資料２　新改革工程表の取りまとめに向けて（有識者議員提出資料）（PDF 形式：26KB）

資料３　健康寿命延伸、医療・福祉サービス改革に関する新たな取組（根本臨時議員提出資料）（PDF 形式：149KB）

資料４　大阪・関西における 2025 年国際博覧会の開催に向けて（世耕議員提出資料）（PDF 形式：734KB）

資料 5-1　大阪・関西万博 2025 の開催を改革のチャンスに（有識者議員提出資料）（PDF 形式：24KB）

資料 5-2　大阪・関西万博 2025 の開催を改革のチャンスに（参考資料）（有識者議員提出資料）（PDF 形式：116KB）

資料６　平成 31 年度予算編成の基本方針（平成 30 年 12 月 7 日閣議決定）（PDF 形式：20KB）

■181126 第 15 回会議資料　http://www5.cao.go.jp/keizai-shimon/kaigi/minutes/2018/1126_2/agenda.html

平成 31 年度予算編成の基本方針について

1129（議事要旨）https://www5.cao.go.jp/keizai-shimon/kaigi/minutes/2018/1126_2/gijiyoushi.pdf

資料１　内閣総理大臣からの諮問第 40 号について（PDF 形式：213KB）

高度情報通信ネットワーク社会推進戦略本部（ＩＴ戦略本部）http://www.kantei.go.jp/jp/singi/it2/index.html

■181219 「デジタル時代の新たなＩＴ政策の方向性について」が決定

デジタル時代の新たなＩＴ政策の方向性について～デジタル時代に対応した「新たな社会システム」への移行に向けて～（高度情報通信ネットワーク社会推進戦略本部・官民データ活用推進戦略会議決定）

http://www.kantei.go.jp/jp/singi/it2/kettei/pdf/20181219/siryou.pdf

■181219 IT 総合戦略本部（第 75 回）官民データ活用推進戦略会議（第６回）合同会議

デジタル時代の新たなＩＴ政策の方向性について

資料１：デジタル時代の新たなＩＴ政策の方向性について（案）

資料２：第７５回高度情報通信ネットワーク社会推進戦略本部・第６回官民データ活用推進戦略会議参考資料

資料３：三木谷構成員提出資料　　資料４：　経済産業省提出資料

参考資料：ＩＴ総合戦略本部・官民データ活用推進戦略会議名簿

地方創生推進事務局>国家戦略特区 >国家戦略特別区域諮問会議

https://www.kantei.go.jp/jp/singi/tiiki/kokusentoc/dai37/shiryou.html

■181214（第 37 回）配布資料　https://www.kantei.go.jp/jp/singi/tiiki/kokusentoc/dai37/shiryou.html

➡◆181224 第３回　統合イノベーション戦略推進会議

（説明資料）　資料１　　区域計画の認定について（PDF 形式：184KB）

資料２　　**「スーパーシティ」構想について**（PDF 形式：1,442KB）

資料 3-1　「スーパーシティ」構想と追加の規制改革事項等（案）（PDF 形式：488KB）

資料 3-2　主要な規制改革事項等について（PDF 形式：1,685KB）

資料４　　国家戦略特区のリセットと今後の運営について（有識者議員提出資料）（PDF 形式：201KB）

（参考資料）　参考資料１　国家戦略特別区域　区域計画（案）（PDF 形式：277KB）

参考資料２　「スーパーシティ」構想の考え方（11 月 26 日　「スーパーシティ」構想の実現に向けた有識者懇談会　中間とりまとめ）(PDF 形式：394KB)

参考資料３　「スーパーシティ」構想について（11 月 26 日　「スーパーシティ」構想の実現に向けた有識者懇談会　補足説明用資料）(PDF 形式：2.009KB)

行政改革推進会議　http://www.kantei.go.jp/jp/singi/gskaigi/index.html

■181211（第 33 回）http://www.kantei.go.jp/jp/singi/gskaigi/dai33/gijisidai.html

(アベ発言)本年は、我が国の今後の成長基盤の鍵を握る重要な存在である国立大学の運営費交付金など、多岐にわたる論点について取りまとめていただきました

資料１　平成 30 年秋の年次公開検証の取りまとめ（案）(PDF)

スーパーグローバル大学、国立大学法人運営費交付金、産学官連携・大学発ベンチャー創出

資料２　政改革推進会議による指摘（通告）(PDF)　　資料３　　基金の再点検について（案）(PDF)

外交・安全保障

国家安全保障会議　http://www.kantei.go.jp/jp/singi/anzenhosyoukaigi/index.html

平成 31 年度以降に係る防衛計画の大綱について http://www.cas.go.jp/jp/siryou/h31boueikeikaku.html

政府は、**30 年 12 月 18 日**、国家安全保障会議及び閣議において平成 31 年度以降に係る防衛計画の大綱を決定いたしました。

平成 31 年度以降に係る防衛計画の大綱　骨子 [PDF] http://www.cas.go.jp/jp/siryou/pdf/h31boueikeikaku_kosshi.pdf

＝安全保障と防衛力に関する懇談会■181211（７）

平成 31 年度以降に係る防衛計画の大綱について [PDF] http://www.cas.go.jp/jp/siryou/pdf/h31boueikeikaku.pdf

安全保障と防衛力に関する懇談会 http://www.kantei.go.jp/jp/singi/anzen_bouei2/

■181211（７）http://www.kantei.go.jp/jp/singi/anzen_bouei2/dai7/gijisidai.html

(アベ発言)政府の最も重大な責務は、国民の命と平和な暮らしを守り抜くことであります。我が国が独立国家として第一義的に果たすべき責任であります。激変する安全保障環境の下、この責任をしっかりと果たしていくためには、国民の生命、財産、そして領土・領海・領空は、我が国自身の自主的な、そして主体的な努力によって守る体制を抜本的に強化していかなければならないと考えています。同時に、陸・海・空という従来の区分に捉われた発想から完全に脱却し、従来の延長線上ではない、未来の礎となる真に必要な防衛力の姿へと、従来とは抜本的に異なる速度で改革を図っていかなければならないと考えています。

資料　平成３１年度以降に係る防衛計画の大綱　骨子（案）

Ⅳ 防衛力強化に当たっての優先事項

１ 基本的考え方

○ 従来と抜本的に異なる速度で防衛力を強化。予算・人員の効率的な活用。

３ 防衛力の中心的な構成要素の強化における優先事項　（３）技術基盤の強化

○ 新領域や最先端技術を始めとする重要技術に重点投資。研究開発期間の大幅短縮。防衛に必要な能力に関する研究開発ビジョンの策定等による予見可能性向上や先行投資促進により企業の力を最大限引き出す。シンクタンクの活用等により、革新的・萌芽的技術の早期発掘・育成の体制強化。

Ⅵ 防衛力を支える要素

４ 知的基盤

○ 教育機関等における安全保障教育を推進。

○ 防衛研究所と政策部門との連携を促進、研究体制を一層強化。政府内の他の研究教育機関や国内外の大学、シンクタンク等との各種連携を推進。

■181205（６）http://www.kantei.go.jp/jp/singi/anzen_bouei2/dai6/gijisidai.html

資料　平成３１年度以降に係る防衛計画の大綱　要素（案）

海上保安体制強化に関する関係閣僚会議 http://www.kantei.go.jp/jp/singi/kaihotaisei/

■181218（３）http://www.kantei.go.jp/jp/singi/kaihotaisei/dai3/gijisidai.pdf

(アベ発言)厳しさを増す我が国周辺海域を取り巻く情勢を踏まえ、一昨年来、海上保安体制の充実強化を進めてきました／現在も、尖閣諸島周辺海域では外国公船による領海侵入が繰り返され、日本海では、外国漁船による漁業主権の侵害や、北朝鮮からと思われる木造船の漂着も相次いでいます／厳しい環境において、今この時も我が国の海を守り続けている海上保安官が士気高く崇高な使命を全うできるよう、政府として海上保安体制の強化を着実に進めなければなりません／このため、31 年度当初予算編成においては、30 年度補正予算も活用しながら、尖閣領海警備のための大型巡視船、海洋監視用の新型ジェット機、海洋調査用の中型飛行機を整備するとともに、これらの業務を支える要員や運航費の確保、教育訓練施設の拡充などを進めていきます。

(議事録) http://www.kantei.go.jp/jp/singi/kaihotaisei/dai3/gijiroku.pdf

(配布資料)海上保安体制強化の取り組み状況

MOD 防衛省 http://www.mod.go.jp/

ATLA 防衛装備庁 http://www.mod.go.jp/atla/

安全保障技術研究推進制度 http://www.mod.go.jp/atla/funding.html　略称として，**「安保技術研究」**という表現.

2018/12/26【更新】平成 30 年度新規採択研究課題について http://www.mod.go.jp/atla/funding/kadai/h30kadai.pdf

METI 経済産業省 http://www.meti.go.jp/

■181219「スタートアップ×知財戦略」のためのポータルサイト"IP KNOWLEDGE BASE for Startup"を開設

http://www.meti.go.jp/press/2018/12/20181219004/20181219004.html

特許庁では、スタートアップに不可欠な知財戦略に関する基礎知識や支援施策、イベントなどの最新情報を集約した知財コミュニティポータルサイト“IP KNOWLEDGE BASE for Startup”を本日開設しました。スタートアップが「まず見るサイト」、知財専門家と「つながるサイト」を目指してコンテンツを充実させていきます。

中途採用・経験者採用協議会 http://www.meti.go.jp/shingikai/economy/chuto_saiyo/index.html

■181221 第１回 http://www.meti.go.jp/shingikai/economy/chuto_saiyo/001.html

(アベ発言)人生 100 年時代を見据え、すべての人が元気に活躍し続けられるよう、キャリアの複線化によって、人生二毛作、三毛作を可能な社会を実現する。10 代や 20 代での進学や就職の判断が、人生のほとんどを決めてしまう慣行は、是正する必要がある。そのため、中途採用・経験者採用の拡大を通じ、年齢や性別にかかわらず、能力や成果に応じてキャリアアップできる多様なルートを構築すべきです。ライフステージの変化に応じて、働き方や働く場所を柔軟に選択でき、何度でも再チャレンジできる社会、女性や高齢者がもっと活躍する社会の構築を進めていきたいと考えます。

資料１　中途採用・経験者採用協議会大企業参加者一覧（PDF 形式：197KB）

資料２　中途採用・経験者採用の促進に向けた企業経営者からみた提案（PDF 形式：291KB）

資料２別添　中途採用・経験者採用に積極的な企業事例（PDF 形式：2,151KB）

電力・ガス基本政策小委員会＞電力レジリエンスワーキンググループ

■181127　　電力レジリエンスワーキンググループ中間取りまとめ

http://www.meti.go.jp/shingikai/enecho/denryoku_gas/denryoku_gas/resilience_wg/pdf/20181127_01_00.pdf

SDGs 経営／ESG 投資研究会 http://www.meti.go.jp/shingikai/economy/sdgs_esg/index.html

■181219 第２回 http://www.meti.go.jp/shingikai/economy/sdgs_esg/002.html

資料１　議事次第（PDF 形式：97KB）　資料２　委員名簿（PDF 形式：125KB）資料３　事務局説明資料（PDF 形式：1,513KB）

資料４　プレゼンテーション①資料（住友化学株式会社）(PDF 形式：3,616KB)

資料５　プレゼンテーション②資料（グローバルモビリティサービス株式会社）(PDF 形式：4,385KB)

資料６　プレゼンテーション③資料（東京大学）(PDF 形式：1,922KB)

資料７　WBCSD 提出資料 (PDF 形式：4,341KB)

次世代技術を活用した新たな電力プラットフォームの在り方研究会

http://www.meti.go.jp/shingikai/energy_environment/denryoku_platform/index.html

■181213 第４回 http://www.meti.go.jp/shingikai/energy_environment/denryoku_platform/004.html

資料１　経済産業省提出資料（第４回の議論の狙いと検討の全体像）(PDF 形式：4,088KB)

資料２　森田委員提出資料（次世代電力システムにおける情報・データ共有の必要性）(PDF 形式：12,875KB)

資料３　東京電力パワーグリッド株式会社提出資料(次世代技術を活用した送電事業の変革について)(PDF 形式:2,060KB)

資料４　有限責任監査法人トーマツ提出資料（海外の託送料金制度の変遷）(PDF 形式：2,383KB)

■181127 第３回 http://www.meti.go.jp/shingikai/energy_environment/denryoku_platform/003.html

資料１　経済産業省 提出資料（第３回の議論の狙いと検討の全体像）(PDF 形式：2,294KB)

資料２　eMotorWerks 社 提出資料（From Vehicle Electrification to Vehicle－Grid Integration (VGI)）(PDF：6,860KB)

資料３　日産自動車株式会社 提出資料 (PDF：6,964KB)

資料４　田中委員 提出資料（P2P 電力融通時代の意味と論点）(PDF 形式：435KB)

資料５　関西電力株式会社 提出資料(次世代技術を活用した将来の配電ネットワークの構築に向けて)(PDF：9,594KB)

空の移動革命に向けた官民協議会 http://www.meti.go.jp/shingikai/mono_info_service/air_mobility/index.html

■181220　第４回 http://www.meti.go.jp/shingikai/mono_info_service/air_mobility/004.html

資料１　「空の移動革命に向けたロードマップ」素案（PDF 形式：390KB)

理数系人材の産業界での活躍に向けた意見交換会 http://www.meti.go.jp/shingikai/economy/risukei_jinzai/index.html

■181214（３） http://www.meti.go.jp/shingikai/economy/risukei_jinzai/003.html

資料１　委員名簿 (PDF 形式：155KB)

資料２　若山委員提出資料 (PDF 形式：3,313KB)　**九州大学における産業界で活躍する数学博士の育成と共同研究**

資料３　鈴木委員提出資料 (PDF 形式：1,965KB)　**大阪大学での理数系人材活用の取組**

資料４　経済産業省提出資料 (PDF 形式：930KB)　**産学連携による人材育成に資するツールについて**

資料５　前田委員提出資料 (PDF 形式：3,117KB)　**数学・数理科学専攻のための異分野・異業種研究交流会 2018 報告**

資料６　文部科学省提出資料 (PDF 形式：558KB)　**数学・数理科学専攻若手研究者のための異分野・異業種研究交流会 2018 参加企業アンケート集計結果**

資料７　理化学研究所提出資料 (PDF 形式：3,587KB)　**理化学研究所における数理科学に資する人材育成**

資料８　産業技術総合研究所提出資料 (PDF 形式：2,018KB)　**産総研における理数系人材について**

産業構造審議会＞産業技術環境分科会＞研究開発・イノベーション小委員会

http://www.meti.go.jp/shingikai/sankoshin/sangyo_gijutsu/kenkyu_innovation/index.html

●181206（第７回） http://www.meti.go.jp/shingikai/sankoshin/sangyo_gijutsu/kenkyu_innovation/007.html

資料１　産業構造審議会産業技術環境分科会研究開発・イノベーション小委員会委員名簿 (PDF 形式：169KB)

資料２　**新たな時代の産業技術政策について** (PDF 形式：5,786KB)

イノベーションエコシステムの全体像：「社会課題」に対応して「日本のコア技術」の開発、「新たな技術」の開発による社会

実装・事業化を行い、活力ある経済を実現できるイノベーションエコシステムの構築・実現が必要。

☞●160513 イノベーション小委員会（委員長：五神 真 東京大学総長）:イノベーションを推進するための取組施策について、中間とりまとめ http://www.meti.go.jp/shingikai/sankoshin/sangyo_gijutsu/kenkyu_innovation/20160513_report.html

イノベーションを推進するための取組について（PDF 形式：318KB）

イノベーションを推進するための取組について　参考資料（PDF 形式：3,529KB）

↑●151203 産業構造審議会産業技術環境分科会研究開発・イノベーション小委員会(1)

http://www.meti.go.jp/shingikai/sankoshin/sangyo_gijutsu/kenkyu_innovation/001.html

委員名簿、資料４　研究開発・イノベーション小委員会における検討課題について

持続可能な開発目標（SDGs）推進本部会合 http://www.kantei.go.jp/jp/singi/sdgs/

○181221　**（第６回）** http://www.kantei.go.jp/jp/singi/sdgs/dai6/gijisidai.html

（１）「SDGs アクションプラン 2019」　（３）第２回「ジャパンＳＤＧｓアワード」受賞団体

「安倍政権は、かつてないスピードで変化する世界から誰一人取り残さない社会を実現すべく、世界の人づくり、国づくりに貢献します。キーワードは、豊かで活力のある未来に向けた国づくり、子や孫の世代に誇れる日本、そして、国際社会をリードする日本です。」　（議事録）http://www.kantei.go.jp/jp/singi/sdgs/dai6/gijiroku.pdf

資料１ **「SDGs アクションプラン 2019」**（PDF／4,462KB）

・日本は，豊かで活力のある「誰一人取り残さない」社会を実現するため，一人ひとりの保護と能力強化に焦点を当てた「人間の安全保障」の理念に基づき，世界の「国づくり」と「人づくり」に貢献していく。

・来年の G20 サミット，TICAD7，初の SDGs 首脳級会合に向け，日本の「SDGs モデル」の 3 本柱である，（１）SDGs と連動した官民挙げた「Society 5.0」の推進，（２）SDGs を原動力とした地方創生，（３）SDGs の担い手である次世代・女性のエンパワーメントに沿って，国内実施・国際協力の両面において SDGs を推進していく

資料２　第２回「ジャパンＳＤＧｓアワード」受章団体（PDF／4,989KB）

外務省 https://www.mofa.go.jp/mofaj/

●181221　**持続可能な開発目標（SDGs）推進本部会合（第 6 回）及び第 2 回「ジャパン SDGs アワード」表彰式の開催**

https://www.mofa.go.jp/mofaj/ic/gic/page4_004595.html

『SDGs アクションプラン 2019』は来年の G20 サミット，TICAD7，初の SDGs 首脳級会合に向け，日本の「SDGs モデル」の 3 本柱である，（ア）SDGs と連動した官民挙げた「Society 5.0」の推進，（イ）SDGs を原動力とした地方創生，（ウ）SDGs の担い手である次世代・女性のエンパワーメントに沿って，国内実施・国際協力の両面において SDGs を推進していくもの

環境省 http://www.env.go.jp/index.html

中央環境審議会情報〉循環型社会部会〉プラスチック資源循環戦略小委員会

https://www.env.go.jp/council/03recycle/yoshi03-12.html

◆**181113**　（第４回）　https://www.env.go.jp/council/03recycle/y0312-04b.html

議事録（一部）　http://www.env.go.jp/council/03recycle/y0312-04a.html

資料１　**プラスチック資源循環戦略（案）**

参考資料１ **プラスチックを取り巻く国内外の状況＜第４回資料集＞**

参考資料２　枝廣委員提出資料　　参考資料３　高田委員提出資料　参考資料４　三浦委員提出資料①　②

◆**181019**（第３回）　https://www.env.go.jp/council/03recycle/y0312-03b.html

議事録 https://www.env.go.jp/council/03recycle/y0312-03a.html

◆**180919**（第２回）　https://www.env.go.jp/council/03recycle/y0312-02b.html

議事録 https://www.env.go.jp/council/03recycle/y0312-02a.html

◆**180817**（第１回）　https://www.env.go.jp/council/03recycle/y0312-01b.html

議事録 https://www.env.go.jp/council/03recycle/y0312-01a.html

内閣府ホーム > 内閣府の政策 > 科学技術・イノベーション http://www8.cao.go.jp/cstp/stmain.html

内閣府の政策 > 科学技術・イノベーション > 総合科学技術・イノベーション会議 http://www8.cao.go.jp/cstp/index.html

総合科学技術・イノベーション会議本会議 http://www8.cao.go.jp/cstp/giji.html

■181220（４１）https://www8.cao.go.jp/cstp/siryo/haihui041/haihu-041.html

大学改革について　ＡＩについて　　ムーンショット型研究開発制度の基本的考え方について(案)

（スガ官房長官）イノベーション創出の場として、重要な大学の人事、資金、組織の在り方を中心とした改革の方向性、策定中のＡＩ戦略のうち特に重要な人材、データ、倫理の検討の方針、ムーンショット型研究開発制度の基本的考え方について審議。総理からは関係大臣に対し、国立大学運営費交付金全体の改革、ＡＩ人材育成に向けた教育システム全般にわたる大胆で具体的な制度改革などについて、着実に実行するよう指示。

資料 1-1　上山議員提出資料（PDF 形式：419KB）　**イノベーション創出に向けた大学改革について**

第 4 期中期目標期間の期首に向けた方向性、統合イノベーション戦略における主要な施策

資料 1-2　文部科学省提出資料（PDF 形式：293KB）　**国立大学改革の方向性について**

2040 年を見据え、人材育成・イノベーション創出を担う大学の役割を果たすため真に**「挑戦」**する国立大の教育研究基盤を強化

資料 2　＜内閣府特命担当大臣（科学技術政策）平井卓＞　**AI について**（PDF 形式：168KB）↓

AI 戦略パッケージ骨子(案)【概要】、人材、データ、倫理(7 つの原則からなる**「人間中心の AI 社会原則」**)

資料 3　＜CSTI＞ムーンショット型研究開発制度の基本的考え方について（案）（PDF 形式：14KB）

☛***AI 人材、年数千人規模で育成　政府が目標***

毎日新聞 2018 年 12 月 20 日 21 時 20 分 https://mainichi.jp/articles/20181220/k00/00m/010/238000c

内閣府は 20 日、今後の利用拡大が見込まれる人工知能（AI）について、人材育成目標を公表した。世界の AI 開発競争で戦える人材を年数千人規模で育成することを目指すほか、教育プログラムの充実で高卒・大卒者全員に AI に対する理解力を身につけてもらう。　目標は、政府の総合科学技術・イノベーション会議で示した「AI 戦略パッケージ」骨子案に盛り込んだ。骨子案には世界で戦える AI 開発人材の中でも、特にトップクラスの人材を年 100 人程度育てる目標も掲げた。さらに、高等専門学校や大学卒業者の 25～30%にあたる十数万人を、ほかの専門分野を持ちつつ、AI やデータ分析の知識を活用できる専門家として育成するとした。資格や認定制度を整備し、こうした人材が企業に採用されやすくしたり、処遇を向上させたりすることにつなげる方針だ。　AI は生活のさまざまな場面で活用されることも見込まれる。このため小中高校や大学での教育内容を見直し、誰もが AI への理解力を身につけられるようにする。一方、AI が誤った判断をしないよう、読み込むデータの質を確保する仕組みも検討する。政府は来夏までに包括的な AI 戦略を策定する。その一環として、13 日には AI 活用の基本原則の素案をまとめている。【清水憲司】

■181122（４０）http://www8.cao.go.jp/cstp/siryo/haihui040/haihu-040.html

１．基礎研究力強化とハイリスク研究について～ノーベル生理学・医学賞受賞を契機として～　２．特定胚の取扱いに関する指針の改正について（諮問・ 答申）　３．国家的に重要な研究開発の評価結果について

1220（議事録）https://www8.cao.go.jp/cstp/siryo/haihui041/sanko1.pdf

◆科学技術政策担当大臣とＣＳＴＰ有識者議員との会合 http://www8.cao.go.jp/cstp/gaiyo/yusikisha/index.html

1217◆181101 https://www8.cao.go.jp/cstp/gaiyo/yusikisha/20181101.html

安全・安心分野における科学技術イノベーションの活用について

資料１インフラ維持管理・更新・マネジメント技術（PDF 形式：1506KB）
資料１追加資料国際展開を目的とした JICA-SIP インフラ連携体制強化（PDF 形式：100KB）
資料２レジリエントな防災・減災機能の強化 －リアルタイムな災害情報の共有と利活用
資料３「インフラ・イノベーション」と「国土強靭化」（PDF 形式：24KB）

科学技術イノベーションの基盤的な力に関するＷＧ　http://www8.cao.go.jp/cstp/tyousakai/wg/index.html

人間中心のＡＩ社会原則検討会議 ＞ http://www8.cao.go.jp/cstp/tyousakai/humanai/index.html

1203▼181106（７）https://www8.cao.go.jp/cstp/tyousakai/humanai/7kai/7kai.html

国内外の動向　社会原則一次案について

資料１国内外の動向（PDF 形式：94KB）　資料２今後のスケジュール（PDF 形式：120KB）
机上資料１とりまとめ一次案　机上資料２北野副議長提出資料

SCJ 日本学術会議　http://www.scj.go.jp/

SDGs と日本学術会議　SDGs から見た学術会議　―社会と学術の関係を構築する―

http://www.scj.go.jp/ja/scj/sdgs/index.html

◆181219 回答「国際リニアコライダー計画の見直し案に関する所見」

国際リニアコライダー計画の見直し案に関する検討委員会 家泰弘委員長より、回答「国際リニアコライダー計画の見直し案に関する所見」を磯谷桂介 文部科学省研究振興局長に手交

（本文）http://www.scj.go.jp/ja/info/kohyo/pdf/kohyo-24-k273.pdf

◆181214 提言「生きる力の更なる充実を目指した家庭科教育への提案―より効果的な家庭科教育の実現に向けて―」を公表 http://www.scj.go.jp/ja/info/kohyo/pdf/kohyo-24-t272-1.pdf

◆181207「ゲノム編集による子ども」の誕生についての日本学術会議幹事会声明を公表。

http://www.scj.go.jp/ja/info/kohyo/pdf/kohyo-24-kanji-2.pdf

（英訳）http://www.scj.go.jp/ja/info/kohyo/pdf/kohyo-24-kanji-2e.pdf

ゲノム編集技術は未だ発展途上の技術で、特にヒト受精胚・生殖細胞へ応用した場合、出生する子どもへの予期せぬ副作用など、医学的にみて重大な懸念がある。さらにその改変が世代をこえて継続することから、人類への不可逆的悪影響も懸念される。また出生する子どもへの遺伝子改変は優生主義的な人間の作出につながる恐れがある。したがって、現在のゲノム編集技術を用いてヒト受精胚・生殖細胞での遺伝子改変を人為的に行うことについては、学術的にも、社会的にも許容できない。

◆181206 報告「第２４期学術の大型施設計画・大規模研究計画に関するマスタープラン策定の方針」を公表。

http://www.scj.go.jp/ja/info/kohyo/pdf/kohyo-24-h181206.pdf

◆181203 G20 大阪サミットに向けて科学的な提言を行うサイエンス 20（S20）のホームページを開設。

（WED）6TH MARCH, 2019　http://www.s20japan2019.org/

◆181128 提言「知識集約型社会の拠点となる大学のあり方－2025 年までに達成する社会変革－」を公表。

http://www.scj.go.jp/ja/info/kohyo/pdf/kohyo-24-t271-2.pdf

教育

異見交論　大学のいまを語り、未来を考えます。**読売教育ネットワーク**　http://kyoiku.yomiuri.co.jp/torikumi/jitsuryoku/

異見交論 62　国民益にかなう国立大学　塩崎恭久氏（自民党行政改革推進本部長）

（2019 年１月 １日）http://kyoiku.yomiuri.co.jp/torikumi/jitsuryoku/iken/contents/62ana.php

自民党行政改革推進本部が、国立大学法人の改革に本格的に乗り出した。目指すは、日本を「イノベーション大国」に導くにふ

さわしい教育・研究機関に脱皮させることだという。その目的達成に向け、運営費交付金に頼らない自立した経営体への変貌を掲げるが、そもそも国立大学法人は「利益の獲得」を目指して「自律した経営」ができるような建て付けにはなっていない。法人化して 15 年、現実と社会的要請のせめぎ合いのなかできしむ国立大学法人に、行革本部はどう切り込み、6 月の「骨太の方針」に何を盛り込むつもりなのか。本部長の塩崎恭久・元厚生労働大臣を直撃した

MEXT 文部科学省　http://www.mext.go.jp/

◆181228　**高等教育無償化の制度の具体化に向けた方針について**

http://www.mext.go.jp/a_menu/koutou/hutankeigen/detail/1412286.htm

「幼児教育･高等教育無償化の制度の具体化に向けた関係閣僚会合」にて、「高等教育無償化の制度の具体化に向けた方針」了承

高等教育無償化の制度の具体化に向けた方針の概要　(PDF:350KB)

幼児教育･高等教育無償化の制度の具体化に向けた方針　(PDF:228KB)　〔平成 30 年 12 月 28 日　関係閣僚合意〕

http://www.mext.go.jp/a_menu/koutou/hutankeigen/detail/__icsFiles/afieldfile/2018/12/28/1412286_002.pdf

高等教育の無償化に係る参考資料　(PDF:297KB)

文部科学省未来検討タスクフォース

★181225　自発的意思により参画した若手中心の 173 名が、文部科学省の目指すべき姿や課題を議論し、省改革に向けた提案を取りまとめ　http://www.mext.go.jp/a_menu/mirai_tf/1412086.htm

【報告のポイント等】　■　職員の内省と自己研鑽、組織としての改革を実現するための方策を提案しました。

（主な提案）・文部科学省職員の在り方、ビジョン・ミッションステートメント（基本方針）の策定　・コンプライアンス・省改革を担う恒常的な専属組織の設置　・職階に応じて求められる能力（コンピテンシー）の明確化、360 度評価（多面観察）の実施　・公募型プロジェクトチームの創設、政策コンペティションの実施　・事務次官を責任者とした業務改善体制の確立、省幹部による取組目標の宣言

文部科学省未来検討タスクフォース報告　(PDF:358KB)　（ポイント）　(PDF:1532KB)

★181221（予算総論）2019 年度文部科学関係予算（案）のポイント　(PDF:11661KB)

http://www.mext.go.jp/component/b_menu/other/__icsFiles/afieldfile/2018/12/21/1412042_01.pdf

文教･科学技術予算(PDF:766KB) https://www.mof.go.jp/budget/budger_workflow/budget/fy2019/seifuan31/11.pdf

概要(PDF:347KB)　https://www.mof.go.jp/budget/budger_workflow/budget/fy2019/seifuan31/12.pdf

≪予算の「使い方」の見直し≫○ 文教・科学技術分野の真の課題は、予算の「量」ではなく、予算の「使い方」

○「単純な配分」から「質の向上に実効性のある配分」へ予算の使い方を見直し、　国立大学法人の運営費交付金は、一部成果に応じた配分。原則前年同額で固定して配分してきた仕組みから、評価に基づく配分を 1,000 億円に拡大(うち、700 億円は成果に係る共通指標(※)による相対評価に基づく配分、300 億円は既存の重点支援評価に基づく配分)

※ 成果に係る共通指標:若手研究者比率、運交金等コスト当たりトップ 10%論文数、教員一人当たり外部資金獲得実績 等

○科研費は若手優先に。2,286 億円から 2,372 億円 へ、+3.8%増。

評価に基づき配分される科研費について、大型研究種目から若手研究者向け研究種目 へのシフトや一部種目における若手研究者の積極的採択など、若手研究者への重点化を 進めつつ、充実

このほか、ポスト「京」の開発として今年の 56 億円から 99 億円 と、+76.0%)増額。この他、 30 年度 2 次補正予算で 209 億円を計上したとのこと。

★181221　「国立大学の一法人複数大学制度等について（案)」に関する意見募集の実施について

http://www.mext.go.jp/b_menu/houdou/30/12/1412074.htm

★181217　**私立学校施設の耐震改修状況調査結果の概要（大学等**

http://www.mext.go.jp/a_menu/koutou/shinkou/07021403/006/006.htm

★181214 医学部医学科の入学者選抜における公正確保等に係る緊急調査の最終まとめ

http://www.mext.go.jp/component/a_menu/education/detail/__icsFiles/afieldfile/2018/12/14/1409128_005_1.pdf

改正研究開発力強化法が成立 科学技術の国際競争力アップへ

NHK **2018年12月8日** 2時26分 https://www3.nhk.or.jp/news/html/20181208/k10011739411000.html

科学技術分野の競争力を高めるため、国の研究機関がベンチャー企業に出資できることなどを盛り込んだ「改正研究開発力強化法」が、参議院本会議で可決され、成立しました。

「改正研究開発力強化法」は、科学技術分野での国の研究機関や大学の国際競争力を高めようと、研究環境の整備や研究者への支援を充実させることが目的です。具体的には、理化学研究所や、国立がん研究センターなど、国の研究機関が、技術革新を目指すベンチャー企業に、直接、資金を提供できるようになります。また、科学技術振興機構など５つの国の機関で、複数の年度にまたがる研究開発費が必要な公募型の研究開発を行う際に、基金を作ることも認められます。このほか、将来にわたって科学技術力を維持するため、国に対して、若い研究者の雇用の安定に努めるよう求めています。改正法は、８日の参議院本会議で、採決が行われ、賛成多数で可決され、成立しました。

法律名が**「科学技術・イノベーション創出の活性化に関する法律」**に変った。

民間企業の役割に関する記載が増え、若年者である研究者の雇用の安定等（第十二条の二）が加わった。このほか、クロスアポイントに関する記載が加わり、研究開発等の公正性の確保等（第二十四条の二）や基金（第二十七条の二）、科学技術に対する理解の増進及び研究開発等に係る寄附の促進（第三十一条）なども加えられた。

財界の要求に沿った安倍政権の成長戦略に奉仕させるために産学官連携を一層推進させるもの。

新産業の創出が全面に,日本の研究にどのような影響があるのか、とくに基礎（純粋）科学研究への影響？

研究開発システムの改革の推進等による研究開発能力の強化及び研究開発等の効率的推進等に関する法律の一部を改正する法律案 http://www.shugiin.go.jp/internet/itdb_gian.nsf/html/gian/keika/1DCAA4E.htm

研究開発システムの改革の推進等による研究開発能力の強化及び研究開発等の効率的推進等に関する法律の一部を改正する法律案 http://www.shugiin.go.jp/internet/itdb_gian.nsf/html/gian/honbun/houan/g19705006.htm

研究開発システムの改革の推進等による研究開発能力の強化及び研究開発等の効率的推進等に関する法律の一部を改正する法律案要綱 http://www.shugiin.go.jp/internet/itdb_gian.nsf/html/gian/honbun/youkou/g19705006.htm

題名の改正（題名関係）:法律の題名を「科学技術・イノベーション創出の活性化に関する法律」に改めること。

定義の追加（第二条関係）:「科学技術・イノベーション創出の活性化」及び「産学官連携」について定義を置くこと。

基本理念の改正（第三条関係）

科学技術・イノベーション創出の活性化は、これに関する国際的な水準を踏まえるとともに地域経済の活性化を図る観点を踏まえつつ、次に掲げる事項を推進することにより、我が国における科学技術の水準の向上を図るとともに、国民経済の健全な発展及び安全で豊かな国民生活の実現に寄与するよう行われなければならないこと。

① 研究開発等の推進のための基盤の強化等

② 研究開発機関等がその研究開発能力を最大限に発揮して研究開発等を行うことができる環境の整備

③ 産学官連携による基礎的な研究開発からその成果の実用化までの一貫した取組

④ 研究開発法人及び大学等による経営能力の強化を図るための改革

⑤ 多様な人材が革新的な研究開発又は研究開発の成果を活用した新たな事業の創出に取り組むことができる環境の整備

中央教育審議会 http://www.mext.go.jp/b_menu/shingi/chukyo/chukyo0/index.htm

▼181221（１２１）http://www.mext.go.jp/b_menu/shingi/chukyo/chukyo0/gijiroku/1411879.htm

「人口減少時代の新しい地域づくりに向けた社会教育の振興方策について（答申（案））」について、「新しい時代の教育に向けた持続可能な学校指導・運営体制の構築のための学校における働き方改革に関する総合的な方策について（答申素案）」及び「公

立学校の教師の勤務時間の上限に関するガイドライン（案）」について，「新時代の学びを支える先端技術のフル活用に向けて～柴山・学びの革新プラン～」について

人口減少時代の新しい地域づくりに向けた社会教育の振興方策について（答申（案））(PDF:477KB) 概要 (PDF:196KB) ↓

新しい時代の教育に向けた持続可能な学校指導・運営体制の構築のための学校における働き方改革に関する総合的な方策について（答申素案） (PDF:966KB)

公立学校の教師の勤務時間の上限に関するガイドライン（案） (PDF:113KB)

新時代の学びを支える先端技術のフル活用に向けて～柴山・学びの革新プラン～ (PDF:2088KB)

＝■181126 経済財政諮問会議・未来投資会議・まち・ひと・しごと創生会議・規制改革推進会議 合同会議

資料３文部科学大臣提出資料 **新時代の学びを支える先端技術のフル活用にむけて～柴山・学びの革新プラン～**

▼181221 人口減少時代の新しい地域づくりに向けた社会教育の振興方策について（答申）（中教審第 212 号）

http://www.mext.go.jp/b_menu/shingi/chukyo/chukyo0/toushin/1412080.htm

本文 (PDF:474KB) 概要 (PDF:194KB) 附属資料（1/2）(PDF:4519KB)（2/2）(PDF:4294KB)

＜地域における社会教育の目指すもの＞

１．地域における社会教育の意義と果たすべき役割～「社会教育」を基盤とした、人づくり・つながりづくり・地域づくり～

多様化し複雑化する課題と社会の変化への対応の要請

・人口減少、高齢化、グローバル化、貧困、つながりの希薄化、社会的孤立、地方財政の悪化、SDGs に向けた取組等

⇒ 持続可能な社会づくりを進めるために、住民自らが担い手として地域運営に主体的に関わっていくことが重要

・人生 100 年時代の到来、Society5.0 実現の提唱等

⇒ 誰もが生涯にわたり必要な学習を行い、その成果を生かすことのできる生涯学習社会の実現へ向けた取組が必要

した展示・教育事業の実施、観光振興や国際交流の拠点

大学分科会 ＞ 大学院部会 http://www.mext.go.jp/b_menu/shingi/chukyo/chukyo4/004/index.html

1221▼**181105**（89）http://www.mext.go.jp/kaigisiryo/2018/10/1410827.htm

（議事録）http://www.mext.go.jp/b_menu/shingi/chukyo/chukyo4/004/gijiroku/1411489.htm

資料１ **大学院部会審議まとめ（素案）** (PDF:430KB)

参考資料１ 第９期中央教育審議会大学分科会大学院部会委員名簿 (PDF:117KB)

参考資料２ 審議の進め方（案） (PDF:153KB)

参考資料３ 審議まとめに係る今後のスケジュール (PDF:51KB)

参考資料４ 大学院部会審議まとめ（素案）関連データ 1/8 ～8/8

参考資料５ 大学院部会審議まとめ（素案）に対する委員からの意見 (PDF:110KB)

参考資料６ 2040 年に向けた高等教育のグランドデザイン（答申（案）） (PDF:3335KB)

参考資料７ 高等教育の将来像に関する大学院部会の審議経過報告 (PDF:2250KB)

参考資料８ **「我が国の研究力強化に向けた研究人材の育成・確保に関する論点整理」**1/4 ～4/4

＝平成 30 年 7 月 31 日 科学技術・学術審議会人材委員会・中央教育審議会大学分科会大学院部会合同部会

参考資料９ 第９期大学院部会 意見交換における主な意見 (PDF:387KB)

参考資料１０ 博士課程教育リーディングプログラム（平成 31 年度概算要求資料） (PDF:680KB)

参考資料１１ 卓越大学院プログラム（平成 31 年度概算要求資料） (PDF:1468KB)

参考資料１２ 平成３０年度「卓越大学院プログラム」の選定結果 (PDF:237KB)

初等中等教育分科会 ＞ 学校における働き方改革特別部会

◆181206（２０）http://www.mext.go.jp/b_menu/shingi/chukyo/chukyo3/079/siryo/1411603.htm

「新しい時代の教育に向けた持続可能な学校指導・運営体制の構築のための学校における働き方改革に関する総合的な方策につ

いて（答申素案）」について　　「公立学校の教師の勤務時間の上限に関するガイドライン（案）」について

（資料 1）新しい時代の教育に向けた持続可能な学校指導・運営体制の構築のための学校における働き方改革に関する総合的な方策について（答申素案）　(PDF:966KB)

（資料 2）公立学校の教師の勤務時間の上限に関するガイドライン（案）　(PDF:113KB)

（参考資料 1）学校における働き方改革特別部会　委員（名簿）　(PDF:46KB)

（参考資料 2）諮問概要　(PDF:224KB)

（参考資料 3）学校における働き方改革に関する緊急対策の策定並びに学校における業務改善及び勤務時間管理等に係る取組の徹底について（平成 30 年 2 月 9 日付け文部科学事務次官通知）　(PDF:574KB)

（参考資料 4）妹尾委員提出資料　(PDF:355KB)

中央教育審議会 ＞ 生涯学習分科会 ＞

◆181210（100）http://www.mext.go.jp/b_menu/shingi/chukyo/chukyo2/siryou/1411712.htm

人口減少時代の新しい地域づくりに向けた社会教育の振興方策について　第 9 期生涯学習分科会における審議の状況について

資料 1　人口減少時代の新しい地域づくりに向けた社会教育の振興方策について（答申（案）(PDF:153KB)

概要　(PDF:195KB)　（答申（案））に関する意見募集（結果）

資料 2　第 9 期生涯学習分科会における審議の状況（案）　(PDF:619KB)

参考資料　人口減少時代の新しい地域づくりに向けた社会教育の振興方策について　中央教育審議会における審議の経過

◆調査研究協力者会議等

（高等教育）＞ 理数系人材の産業界での活躍に向けた意見交換会 ＞

＝➡METI　**理数系人材の産業界での活躍に向けた意見交換会** http://www.meti.go.jp/shingikai/economy/risukei_jinzai/index.html

（高等教育）国立大学の一法人複数大学制度等に関する調査検討会議

http://www.mext.go.jp/b_menu/shingi/chousa/koutou/092/index.htm

1225**◆181219（６）http://www.mext.go.jp/b_menu/shingi/chousa/koutou/092/gijiroku/1412161.htm**

国立大学の一法人複数大学制度等の導入にあたっての意見交換

資料 1　国立大学の一法人複数大学制度等について（案）　(PDF:150KB)

参考資料 1　これまでの会議の議論をまとめたイメージ　(PDF:627KB)

1211**◆181204（５）http://www.mext.go.jp/b_menu/shingi/chousa/koutou/092/gijiroku/1411598.htm**

国立大学の一法人複数大学制度等の導入にあたっての意見交換

資料 1　**国立大学の一法人複数大学制度等に関する調査検討会議中間まとめ（素案）**　(PDF:126KB)

参考資料 1　これまでの会議の議論をまとめたイメージ　(PDF:396KB)

名古屋大と岐阜大が運営統合　20 年春目指し合意書

毎日新聞 2018 年　12 月 26 日　07 時 52 分）http://mainichi.jp/articles/20181225/k00/00m/040/226000c

基本合意書に調印した岐阜大の森脇久隆学長（左）と名古屋大の松尾清一学長＝名古屋市中村区で 2018 年 12 月 25 日、川瀬慎一朗撮影

名古屋大と岐阜大は 25 日、運営法人の統合に向けた基本合意書を締結し、2 大学を運営する新たな法人「東海国立

大学機構」を設立することになった。文部科学省は国立大学法人に複数の大学の運営を認める法改正案を来年の通常国会に提出する見通しで、成立すれば2020年春から新法人による新入生受け入れを目指す。

両大学は今年4月以降、学長出席のもと9回にわたって会議を開き、運営統合に向けた内容を協議してきた。基本合意書によると、新法人に管理業務や企画立案業務を行う部署を集約する一方、教育研究に関わる重要事項を決める教育研究評議会は、独自性を維持するため各大学に置く。予算面では、国への概算要求は法人が取りまとめ、統合前の予算額を踏まえて各大学に配分する。

締結式に臨んだ名大の松尾清一学長は「大学を取り巻く状況は厳しく、今後は国際競争力と地域創生の両方の貢献を果たさなければならない。そのためには連携統合が必要で、教職員、学生にとって有益でモチベーションを高められるよう統合を進めていきたい」と述べた。新法人に移行後も、入試は現行と同じく各大学で行われる。【太田敦子、川瀬慎一朗】

「強みの分野生かす」

国立大学の運営統合は北海道の3大学、静岡県の2大学、奈良県の2大学でも検討を進めている。名大と岐阜大で実現すれば県境を越えた統合として唯一の事例となる。

統合の一番のメリットは、運営の効率化による財政基盤の強化。両大は統合にあたり外部のコンサルタントに依頼し、事務部門の業務の徹底的な見直しを進める。名大の松尾学長はこの日の記者会見で「今回のきっかけがないとできなかった」と語った。

一方、協議の中では「名大に吸収されるのではないか」（岐阜大）、「両大の特色がぼやけるのでは」（名大）と懸念の声もあった。岐阜大の森脇久隆学長は「名大とは規模も基礎体力も大きく違い心配も分かる。でも岐阜大には航空宇宙や農学などの分野に強みがあり、これをとがらせることができ、むしろチャンス。単独では限界のあることを（東海国立大学）機構で実現したい」と述べた。

機構は2大学でスタートし、賛同する大学が現れれば受け入れる方針だが、周辺の国立大は慎重な姿勢を示す。松尾学長は「今は手を挙げる大学はないが、成果が出れば変わってくると思う」と期待を示した。【太田敦子、川瀬慎一朗】

◆181228（MEXT 今日の出来事）

181227　岐阜大学と名古屋大学の学長が「東海国立大学機構」設立を目指した基本合意締結を柴山大臣に報告

http://www.mext.go.jp/b_menu/activity/detail/2018/20181227.htm

文部科学省では、大学の連携・統合の在り方については、中央教育審議会における「2040 年に向けた高等教育のグランドデザイン」（答申）※[1]において一法人複数大学制度に必要な制度改正の施策の立案に速やかに着手する必要があるとの提言がなされ、現在、次期通常国会への法案提出に向けて準備を進めています。

岐阜大学と名古屋大学はこの一法人複数大学制度設立を見越し、12 月 25 日、全国で初となる新法人「東海国立大学機構」設立に向けた基本合意を締結しました。

両大学は一法人化により、大学ごとの強みを生かし、「世界屈指の研究・世界水準の高等教育機能」と「東海地域の持続的発展に貢献する機能」を強化し、大学・産業界・地域の発展の好循環モデル創出を目指すとしています。

報告を受け、柴山大臣は、基本合意に至ったことについて、中部経済圏にとっても大変注目の取組であり両学長のご尽力に敬意を表すとともに、

「中央教育審議会の答申で一法人複数大学制度について速やかに立案に着手せよと示されたところであり、今回のケースはその大きな一歩になると思っています。現に次期通常国会にこの制度を可能にする法案を提出し成立を目指しているところですので皆様にも後押しをしていただければと思います」

と話すとともに、今後このようなマルチキャンパスシステムが日本各地で大いに力を発揮してもらうことに心から期待していると伝えました。

※'2040 年に向けた高等教育のグランドデザイン（答申）取りまとめに関する記事
※東海国立大学機構設立に向けた基本合意について（岐阜大学ＨＰ）
※東海国立大学機構設立に向けた基本合意について（名古屋大学ＨＰ）

府大・市大「22 年度統合」　大阪市議会で可決へ

毎日新聞 2018 年 12 月 5 日 07 時 30 分(最終更新 12 月 5 日 07 時 30 分)

大阪市議会の公明党市議団は 4 日、大阪市立大と大阪府立大の統合目標を 2022 年度とする議案について、5 日の市議会都市経済委員会で賛成する方針を固めた。両大学の統合を主導する大阪維新の会と合わせれば過半数を上回り、12 日の本会議でも可決される見通し。

両大学の運営法人は来年 4 月に「公立大学法人大阪」として先に統合され、「1 法人 2 大学」となるのは既に決まっている。今回の議案は、同法人の中期目標を定め、22 年度を目標に両大学を統合、1 法人 1 大学の実現に向け準備を進める内容。実際の大学統合には、さらに別議案を府市両議会で議決することが必要だが、統合に向け一歩前進する。

吉村洋文市長は、統合後のメインキャンパス新設を森之宮地区（城東区）で提案している。公明はこれまで「新しい大学像が示されていない」「22 年度の開学は日程的に無理がある」と賛否を保留。その後、吉村市長が「今年度中に大学側に統合の計画案を提出させる」と表明したことを評価した。【真野敏幸、岡村崇】

（科学技術・学術政策）　＞ 研究開発評価推進検討会　http://www.mext.go.jp/b_menu/shingi/chousa/gijyutu/010/index.htm

1206◆**181109**（４８）http://www.mext.go.jp/b_menu/shingi/chousa/gijyutu/010/shiryo/1411542.htm

研究開発評価人材育成研修等について　　平成 30 年度研究開発評価推進委託事業について

【資料 1】今後 3 年程度の研究開発評価人材育成研修（初級）の実施方針（案）　　(PDF:83KB)

【資料 2】平成 30 年度研究開発評価人材育成研修（初級）実施要項（案）　　(PDF:79KB)

【参考資料 1】科学技術基本計画（抜粋）　　(PDF:131KB)

（研究振興）　＞ ポスト「京」の利活用促進・成果創出加速に関するワーキンググループ

1126◆**181108**（１）http://www.mext.go.jp/b_menu/shingi/chousa/shinkou/051/shiryo/1411187.htm

1204（議事要旨）http://www.mext.go.jp/b_menu/shingi/chousa/shinkou/051/gijiroku/1411324.htm

資料 1－1「ポスト「京」の利活用促進・成果創出加速に関するワーキンググループの開催について」

科学技術・学術審議会　http://www.mext.go.jp/b_menu/shingi/gijyutu/gijyutu0/index.htm

学術分科会 ＞ 人文学・社会科学振興の在り方に関するワーキンググループ

http://www.mext.go.jp/b_menu/shingi/gijyutu/gijyutu4/044/index.htm

1226★**181114**　（２）http://www.mext.go.jp/b_menu/shingi/gijyutu/gijyutu4/044/shiryo/1411650.htm

資料 1-1 本 WG の論点に関するこれまでの主な意見　(PDF:121KB)

資料 1-2 人文学・社会科学関係のデータアーカイブの整備・公開や関連研究に関する取組の例　(PDF:1748KB)

資料 1-3 大学院部会審議まとめ(素案)(中央教育審議会大学分科会大学院部会(第 89 回)配布資料)(抄)　(PDF:193KB)

資料 2-1 社会における諸課題に対する人文学・社会科学の応答について　(PDF:289KB)

資料 2-2 人文学・社会科学の国際化推進～実践の一事例　(PDF:895KB)

資料 3 日本学術振興会における人文学・社会科学に関する事業について　(PDF:2260KB)

参考資料 科学技術と社会をつなぐ人材育成に関する主な取組例　(PDF:2930KB)

1226★**181015**　（１）http://www.mext.go.jp/b_menu/shingi/gijyutu/gijyutu4/044/shiryo/1411649.htm

人文学・社会科学の振興について

資料 1-1　人文学・社会科学振興の在り方に関するワーキンググループの設置について　(PDF:50KB)

資料 1-2　第９期科学技術・学術審議会学術分科会　人文学・社会科学振興の在り方に関するワーキンググループ 委員名簿　(PDF:55KB)

資料 2-1　人文学・社会科学振興の在り方に関するワーキンググループの進め方（案）　(PDF:49KB)

資料 2-2　本 WG の論点に関するこれまでの主な意見　(PDF:109KB)

資料 3-1　新たな科学技術の社会実装に係る研究活動における人文社会科学と自然科学の連携の推進について (PDF:577KB)

資料 3-2　自然科学と人文・社会科学との連携を具体化するために-連携方策と先行事例-　(PDF:4201KB)

資料 4-1　文理融合・課題解決志向型研究に関する総合地球環境学研究所（地球研）の取り組み　(PDF:1878KB)

Beyond Disciplines －JST/CRDS が注目する 12 の異分野融合領域・横断テーマ（2018 年）－／CRDS-FY2018-RR-02

https://www.jst.go.jp/crds/pdf/2018/RR/CRDS-BEYOND_DISCIPLINES-2018.pdf

資料 4-2　RISTEX と人文・社会科学　(PDF:1121KB)

参考資料 1　人文学・社会科学の振興に係る検討に当たっての視点（案）　(PDF:299KB)

参考資料 2　科学技術・学術審議会学術分科会関係資料　(PDF:483KB)

研究計画・評価分科会 ＞ 情報科学技術委員会 ＞http://www.mext.go.jp/b_menu/shingi/gijyutu/gijyutu2/006/index.htm

1225▼180706（第１０３回）http://www.mext.go.jp/b_menu/shingi/gijyutu/gijyutu2/006/shiryo/1411238.htm

1225（議事録）http://www.mext.go.jp/b_menu/shingi/gijyutu/gijyutu2/006/gijiroku/1411242.htm

資料 1　科学技術・学術審議会研究計画・評価分科会情報科学技術委員会運営規則（改定案）

資料 2-1　第 9 期情報科学技術委員会における当面の審議事項（案）

資料 2-2　CRDS が注目する研究開発動向　(PDF:3168KB)

資料 3-1　ポスト「京」のシステム開発 中間評価について　(PDF:1090KB)

資料 3-2　ポスト「京」のシステム開発 中間評価結果（案）　(PDF:997KB)

資料 4-1　研究開発プログラム評価に関する主要な論点　(PDF:440KB)

資料 4-2　研究開発計画における指標の再検討について　(PDF:367KB)

参考資料 1　第 9 期 科学技術・学術審議会 研究計画・評価分科会 情報科学技術委員会 委員名簿

参考資料 2　情報科学技術に関する施策マップ　(PDF:182KB)

1207▼18030（第１０２回）http://www.mext.go.jp/b_menu/shingi/gijyutu/gijyutu2/006/shiryo/1411235.htm

1207（議事録）http://www.mext.go.jp/b_menu/shingi/gijyutu/gijyutu2/006/gijiroku/1411236.htm

平成 30 年度予算案について　「未来社会実現のための ICT 基盤技術の研究開発」の事後評価について　「ポスト「京」で重点的に取り組むべき社会的・科学的課題に関するアプリケーション開発・研究開発」の中間評価について　我が国全体の状況を把握するアウトカム指標（案）について

資料 1-1　科学技術予算のポイント　(PDF:545KB)

資料 1-2　施策概要　(PDF:1259KB)

資料 2-1　平成 29 年度情報科学技術分野における研究評価計画　(PDF:443KB)

資料 2-2　情報科学技術委員会における評価の実施にかかる利害関係者の範囲について　(PDF:171KB)

資料 2-3　情報科学技術に関する施策マップ　(PDF:182KB)

資料 3　「イノベーション創出を支える情報基盤強化のための新技術開発」事後評価結果（案）　(PDF:749KB)

資料 4　「ポスト「京」で重点的に取り組むべき社会的・科学的課題に関するアプリケーション開発・研究開発」中間評価結果（案）　(PDF:4122KB)

資料 5-1　研究開発計画における指標の再検討について　(PDF:135KB)

資料 5-2　研究計画・評価分科会における我が国全体の状況を把握するアウトカム指標について（案）　(PDF:206KB)
参考資料 1　「イノベーション創出を支える情報基盤強化のための新技術開発」概要　(PDF:361KB)
参考資料 2　「ポスト「京」で重点的に取り組むべき社会的・科学的課題に関するアプリケーション開発・研究開発」概要　(PDF:1662KB)

1206▼171124（第１０１回）http://www.mext.go.jp/b_menu/shingi/gijyutu/gijyutu2/006/shiryo/1411229.htm

1206（議事録）http://www.mext.go.jp/b_menu/shingi/gijyutu/gijyutu2/006/gijiroku/1411231.htm

「未来社会実現のための ICT 基盤技術の研究開発」事後評価について

資料 1　平成 29 年度情報科学技術分野における研究評価計画　(PDF:443KB)
資料 2　情報科学技術に関する施策マップ　(PDF:182KB)
資料 3　事業概要　(PDF:363KB)
資料 4　事前評価票　(PDF:166KB)
資料 5　中間評価票　(PDF:545KB)
資料 6　柴田 PO コメント
資料 7-1　「高機能高可用性情報ストレージ基盤技術の開発」事後報告書　(PDF:2149KB)
資料 7-2　「高機能高可用性情報ストレージ基盤技術の開発」自己点検結果報告書　(PDF:2634KB)
資料 7-3　「高機能高可用性情報ストレージ基盤技術の開発」自己点検結果報告書別添（成果リスト）　(PDF:1763KB)
資料 8-1　「耐災害性に優れた安心・安全社会のためのスピントロニクス材料・デバイス基盤技術の研究開発」事後報告書　(PDF:3081KB)
資料 8-2　「耐災害性に優れた安心・安全社会のためのスピントロニクス材料・デバイス基盤技術の研究開発」自己点検結果報告書　(PDF:1638KB)
資料 8-3　「耐災害性に優れた安心・安全社会のためのスピントロニクス材料・デバイス基盤技術の研究開発」自己点検結果報告書別添（成果リスト）　(PDF:636KB)

研究計画・評価分科会 ＞ 第９期ナノテクノロジー・材料科学技術委員会

http://www.mext.go.jp/b_menu/shingi/gijyutu/gijyutu2/015-8/index.htm

1207★**181128（７）** http://www.mext.go.jp/b_menu/shingi/gijyutu/gijyutu2/015-8/shiryo/1411525.htm

ナノテクノロジー・材料分野の研究開発評価について　ナノテクノロジー・材料分野の国際動向について

資料 1-2　ナノテクノロジー・材料分野の研究開発課題の中間評価結果（案）　(PDF:814KB)
資料 2-1　JST/CRDS 永野様御発表資料　(PDF:4576KB)
資料 2-2　JST/CRDS 宮下様御発表資料　(PDF:1585KB)
参考資料 1　ナノテクノロジー・材料科学技術委員会　平成 30 年度研究評価計画　(PDF:442KB)

NISTEP 科学技術政策研究所 http://www.nistep.go.jp/index-j.html

★**181220**　「STI Horizon（エスティーアイ ホライズン）」誌 2018 冬号発行について http://www.nistep.go.jp/archives/39285

特別インタビュー 東京大学大学院情報学環／生産技術研究所 大島 まり 教授インタビュー

－次世代研究者の多様な未来の創出と、知の好循環のために－

大島まり氏は、日本を代表する生体流体力学やバイオ・マイクロ流体研究の研究者であり、次世代育成の活動も積極的に取り組まれている。今後の我が国の科学技術イノベーションを担う人材育成や科学技術政策の在り方等についてお話を伺った。

★**181217**　第 11 回政策研究レビューセミナー（発表資料の掲載）http://www.nistep.go.jp/archives/39211

発表 1　「新プロダクトの市場への導入の経済効果に関する新たな指標の提案と試行的推計」

池田 雄哉　第 1 研究グループ 研究員　　発表資料 [2MB]

発表２ 「研究活動を可視化する～サイエンスマップと 86 国立大学法人の財務諸表分析～」
伊神 正貫　科学技術･学術基盤調査研究室長　　発表資料［18MB］

発表３「**大学発イノベーションの創出について**～研究開発型大学等発ベンチャーデータベースを用いた課題分析～」
新村 和久　第２調査研究グループ 上席研究官　発表資料［6MB］

発表 4 「**博士人材のキャリアパス**」治部 眞里　第１調査研究グループ 上席研究官　三木 清香　第１調査研究グループ 総括上席研究官 http://www.nistep.go.jp/wp/wp-content/uploads/review2018_presentation_4.pdf

発表 5 「民間企業の研究開発から見た日本の研究システムの動向と課題」富澤 宏之　第２研究グループ 総括主任研究官　　発表資料［4MB］

発表 6 「オープンサイエンスの進展により変容する科学と社会～統合イノベーション戦略の背景および実態調査に向けて～」林 和弘　科学技術予測センター 上席研究官　　発表資料［7MB］

★**181211** 研究開発型ベンチャーマップβ版の公開について http://www.nistep.go.jp/archives/39080

★**181203** 日本の科学研究力の現状と課題「NISTEP ブックレット-1(ver. 5)」の公表について
http://doi.org/10.15108/nb1.ver5

我が国の科学技術・学術政策の検討・策定プロセスに役立てるために、当研究所の科学技術・学術基盤調査研究室の研究成果を中心として、我が国の科学研究力の現状と課題について、俯瞰的視点に立ち、エビデンスベースで（2013 年から）簡潔にまとめたもの。今回のバージョンでは、当所の調査研究から得られた最新の値にデータを更新するとともに、論文と特許のつながりや大学システムのインプット構造の分析等、新たな調査研究の結果も含む。

［日本の科学研究力の現状と課題「NISTEP ブックレット-1(ver. 5)」］ http://hdl.handle.net/11035/2456

国立大学協会 http://www.janu.jp/

▼**181205** 柴山昌彦文部科学大臣との意見交換について http://www.janu.jp/news/whatsnew/20181206-wnew-youbou.html

山極壽一会長、松尾清一副会長、永田恭介副会長、岡正朗副会長、室伏きみ子副会長、木谷雅人常務理事は、柴山昌彦文部科学大臣を訪問し、「国立大学法人制度の本旨に則った運営費交付金の措置を！（11 月 2 日付声明）」に基づき、運営費交付金総額の確保、毎年度の評価に基づく再配分割合の拡大がもたらす財政面・運営面の影響等について説明し、意見交換を行いました。その中で、柴山大臣からは、長期的視野を持てる安定性に配慮した予算のために努力したい旨の発言がありました。

平成 31 年度予算の編成等に関する建議（抜粋）(PDF:149.3 KB)

国大協会長声明：国立大学法人制度の本旨に則った運営費交付金の措置を！（声明）(PDF:182.1 KB)

国大協説明資料：国立大学法人制度の本旨に則った運営費交付金の措置を！（声明の概要等）(PDF:1.2 MB)

日本経団連 http://www.keidanren.or.jp/indexj.html

■**190101** **「Society 5.0 for SDGs」の実現に向けて―経団連会長新年メッセージ―**
http://www.keidanren.or.jp/speech/2019/0101.html

経団連は、昨年 11 月に提言「Society 5.0 ―ともに創造する未来―」を発表した。産学官が知恵を出し合い、連携を強化して人間中心の新たな社会を創造しようという提案であり、経団連の行動宣言である。・・

Society 5.0 で生活や産業のあり方は大きく変わる。Society 5.0 は、デジタル革新を通じて、経済成長だけでなく、社会課題の

解決や自然との共生を目指すものである。また、国連が掲げる SDGs（持続可能な開発目標）の達成にも貢献することができる。提言では、**目指すべき具体的な社会像を「Society 5.0 for SDGs」の社会と位置付けた。**今後、経団連はこの提言をさらに磨き上げ、実現の旗振り役を担い、日本の経済社会の変革を主導していく。

■**181217** 定例記者会見における中西会長発言要旨 http://www.keidanren.or.jp/speech/kaiken/2018/1217.html

【Society 5.0】会長就任から半年で、Society 5.0 に関する提言を取りまとめ、実現に向けて各方面に働きかけている。最重要課題にもしっかり取り組むことができている。新しい産業構造への転換に向けて、大きな一歩を踏み出すことができた。

就活ルールに関して問題提起し、大きな反響があった。これはただ採用に関するルールに留まるものではなく、働き方改革につながる課題であると認識している。経済社会が大きく変わる中、従来の産業構造・働き方から脱却し、いかに知恵を生み出せるかが問われている。産業構造の変革にどう向き合っていくかは、経団連の大きな課題である。これからの時代、社会、地球に貢献していくことが企業の大きな使命である。

■181210　SDGs に資するプラスチック関連取組事例集＜第２版＞－プラスチックを巡る未来に「プラス」な TORIKUMI－　http://www.keidanren.or.jp/policy/2018/099.html　273p

■181204 **今後の採用と大学教育に関する提案** http://www.keidanren.or.jp/policy/2018/113.html

Ⅰ．企業の新卒採用の現状と今後に向けた課題整理

Society 5.0 時代に適する人材育成を担う大学が教育改革を進めることはもちろん、企業もまた、時代に適合した人材活用、評価・処遇のあり方を考える中で、様々な採用・選考機会を提供し、様々な知識や経験を持つ多様な人材の獲得を図ることが求められる。そのために企業は、４月の一斉入社による集合研修を前提とした新卒一括採用のほか、卒業時期の異なる学生や未就職卒業者、留学経験者、外国人留学生などを対象に、夏季・秋季の採用・入社なども柔軟に行うべきである。

Ⅱ．大学に期待する教育改革

Society 5.0 時代は、ＶＵＣＡ[#6] の時代とも言われる。革新技術の発展による経済社会・産業構造の変化のスピードは速く、テクノロジーや知識の陳腐化も早い。また複雑化の度合いを増す社会の将来を予測することはますます困難となる。そうした時代において活躍する多様な人材を育成するためには、各大学が、それぞれの特色や個性、強みを活かした質の高い教育を行うことを大前提.　＃６　Volatility（激動）、Uncertainty（不確実性）、Complexity（複雑性）、Ambiguity（不透明性）

1.文系・理系の枠を越えた基礎的リテラシー教育　2.大学教育の質保証―アクティブラーニングと成績要件・卒業要件の厳格化　3.グローバル化のさらなる推進　4.情報開示の拡充と学修成果の見える化　5.初年次におけるキャリア教育の実施　6. リカレント教育の拡充

Ⅲ．大学と経済界との継続的対話の枠組み設置と共同での取り組み

大学と経済界が直接、継続的に対話する枠組み（仮称：採用と大学教育の未来に関する産学協議会）を設置し、本提言で掲げた大学教育改革や新卒採用に関して企業側に求められる取り組みについて、双方の要望や考え方を率直に意見交換し、共通の理解を深めるとともに、具体的な行動に結びつけることを提案

■181203 定例記者会見における中西会長発言要旨 http://www.keidanren.or.jp/speech/kaiken/2018/1203.html

【教育改革】新卒一括採用に関して問題提起をしたとき、大学教育の改革についても併せて求めた。それに関する提案を間もなく公表する。大学教育の問題は、無論、企業側にも責任があるが、社会生活を送るにあたってのベースとなるリベラルアーツやデータサイエンスの基礎となる数学は在学中に最低限勉強してほしいと要望している。加えて、大学と経済界が直接意見交換するチャネルの開設も提案している。

大学は大変幅広い機能を持ち、重要な役割を担っている。知を育む場であり、大変貴重な社会の財産である。そのような存在であるからこそ、経済界からも意見を出していきたい。そもそも企業にとって最も重要な経営資源は人材である。人材育成は一企業の中だけで完結できるものではない。大学のみならず、他の企業とも連携しながら、キャリア形成の体験の場を作ることは重要である。採用の問題はその一側面に過ぎない。経済社会が発展するためにどのような人材が求められるのか。具体的にどのようなスキルを持ってもらいたいのか。どのような物の見方をしてほしいのか。経団連の考えを明示していく。

経済同友会　https://www.doyukai.or.jp/

★181214 **「Japan 2.0 最適化社会」シンポジウム Japan 2.0 最適化社会の設計と企業経営者の役割**

https://www.doyukai.or.jp/newsrelease/2018/181214a.html

★181211 第一部：基調講演 「Japan 2.0 最適化社会の設計 ―モノからコト、そしてココロへ―」 小林喜光代表幹事（三菱ケミカルホールディングス 取締役会長）日本のバージョンアップ構想と、実現に向けた経営者の決意

第二部：パネルディスカッション 「Japan 2.0 最適化社会」の実現に向けて

パネリスト：小林喜光代表幹事（三菱ケミカルホールディングス 取締役会長） 伊佐山元氏（WiL General Partner & CEO） 妹尾堅一郎氏（産学連携推進機構 理事長） 新浪剛史諮問委員会委員長、東京オリンピック・パラリンピック 2020 委員会委員長（サントリーホールディングス 取締役社長）

モデレータ：程近智副代表幹事／Japan2.0 検討 PT 委員長、先進技術による新事業創造委員会委員長（アクセンチュア 相談役）

「Japan 2.0 最適化社会」の実現に向け、日本が磨くべき「異なるものを融合して独創性を発揮する能力（最適化能）」と、経営者が果たすべき役割について議論

全国大学高専教職員組合

☆181227（緊急声明）国立大学の運営費交付金「評価配分枠」の 即時撤廃を求めます ――政府・財務省は、これ以上大学を壊すな―― 声明（PDF）全国大学高専教職員組合中央執行委員会

https://zendaikyo.or.jp/?action=cabinet_action_main_download&block_id=216&room_id=51&cabinet_id=5&file_id=6515&upload_id=19267

本年 11 月 20 日、財務省の財政制度等審議会は「平成 31 年度予算の編成等に関する建議」の中で「評価に基づいて配分する額を運営費交付金のまずは 10%程度、1,000 億円程度にまで拡大する」との提案を行い、12 月 21 日にそのまま政府予算案として閣議決定されました。このような「評価に基づく予算の傾斜配分」は、研究の「生産性」の名の下に国立大学の教育・研究基盤を壊すものであり、国会審議の中で速やかに撤廃されることを求めます。